



2026 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 ユ ニ チ カ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 藤 井 実
(コード番号 3103 東証スタンダード)
問合せ先 経営企画部長 村上 浩司
(TEL 06-6281-5695)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）について、支配株主等に関する事項を以下のとおりお知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社の商号等

(2026 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社地域経済活性化支援機構	親会社	66.7	-	66.7	-

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社の親会社等との関係

機構は、地域企業の再生や地域経済の活性化を支援するために設立された公的機関です。当社は 2024 年 11 月 28 日に、機構に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、翌年 4 月 30 日に機構による第三者割当増資を受けて、機構の子会社となっています。

当社は、2026 年 3 月 31 日時点において、機構から取締役 3 名、監査役 1 名及び職員 3 名の派遣を受けております。当社にとって、事業再生計画を迅速に遂行することが最優先の経営課題であり、機構による人的・資本的支援を通じて再建を加速化させております。なお、役員の兼務状況につきましては下記のとおりです。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役副社長執行役員	柏木寿深	執行役員 マネージング・ディレクター	事業再生計画の迅速な遂行及び適切なガバナンス体制を強化
取締役常務執行役員	小林瑛二	シニアディレクター	
取締役常務執行役員	藤本慎司	シニアディレクター	
監査役	中野信介	シニアマネージャー	

上記のとおり、当社は機構と密接な関係にありますが、営業上の取引はありません。また、当社の取締役会は 8 名の取締役から構成されているところ、機構からの派遣取締役は 3 名です。加えて、3 名の独立社外取締役及び 2 名の社外監査役が取締役会の監督・監視に務めており、少数株主に対して利益相反による不利益を与えることはないと認識しております。

なお、機構は法律に基づいて設立された公的機関であり、少数株主の利益にも配慮しながら、当社の事業再生計画の遂行の支援を行うことが期待されています。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(単位：百万円)

	取引の内容	取引金額		科目	期末残高	
		前期	今期		前期	今期
①	第三者割当増資	—	20,000	—	—	—
②	資金の借入	—	12,678	長期借入金	—	12,678
③	コミットメントフィーの支払	—	66	—	—	—

(注) ②は、機構が、株式会社地域経済活性化支援機構法に基づき、当社と取引のあった金融機関の一部から第三者割当増資がなされた日と同日付で債権の買取りを行ったことにより取得したものです。

③は、機構が、当社の事業再生計画に基づき、その遂行に必要なものとして第三者割当増資がなされた日と同日付で設定したコミットメントラインに係るフィーです。

4. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引につきましては、取引に係る意思決定手続きの正当性及び取引内容の合理性等の観点から、少数株主の利益を害することのないように慎重に検討しています。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要とし、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しています。

今般の機構による再生支援スキームの導入にあたっては、2025年2月7日の臨時株主総会にて説明を行い、機構から人的・資本的支援を受けることにつき賛同を得ています。

なお、支配株主である機構は、法律に基づいて設立された公的機関であり、少数株主を含む利害関係者の立場を踏まえた上で、公平・中立な立場から、当社のコーポレートガバナンスを適切に主導することが期待されています。

以上